

令和 3 年 度

関 川 村 財 政 シ ミ ュ レ ー シ ョ ン

関川村 総務政策課 人事財政班

令和 3 年 9 月（改訂）

国の経済財政運営に対する考え方や子ども子育て支援など、地方自治体運営に影響を与える重点施策に注視し、各自治体は必要な行政サービスを提供しながら、健全で将来にわたり持続可能な行財政運営を行わなければなりません。当村では、人口減少対策、安全で安心な村づくり等の取り組むべき事業の財源確保が急務となっており、事務・事業の「選択と集中」を進めているところです。

この財政シミュレーションは、持続可能な行財政の運営を目的として作成しました。

【推計の前提】

令和２年度までは決算額を使用、令和３年度からは現状の事業規模をベースに、想定される社会情勢等の変化を加味して推計しています。

【歳入に関する事項】

●村税

村民税は人口減少等に伴う個人所得の減少、固定資産税については、地価下落及び大規模償却資産の減価償却によって、全体的に減少を見込んでいます。

●地方譲与税・交付金等

令和２年度決算ベースでの推移としました。

●地方交付税

令和３年度の算定結果をもとに推計しました。国は、交付税については自治体間の財政力格差を解消する財源調整機能と、各自治体の財政運営を可能とする財源保障機能を発揮させるためにも総額確保の必要があるとしています。しかしながら、人口減少等のマイナス要因は避けられないため、各年度▲0.1%程度を見込み、また、過疎債、辺地債等の公債費補正の増減を加味して推計しています。

なお、特別交付税については、総務省令による算定額及び特殊事情等によって増減があるため、平年ベースで推計しています。

●分担金及び負担金、使用料及び手数料、国県支出金、その他（財産収入、繰越金等）

令和２年度決算ベースでの推移としました。

●繰入金

繰入金は、各種事業実施に伴う特定目的基金の取崩しを計上しました。

（今回の財政シミュレーションでは、歳入不足分の財源に充てる財政調整基金の取崩しはありません。）

●村債

普通建設事業については、有利な辺地債及び過疎債の活用により計上し、普通交付税の臨時財政対策債振替分も計上しています。

【歳出に関する事項】

●人件費

今後の自然退職と新規採用予定を考慮し、毎年若干の上昇を見込んでいます。

令和２年度から、臨時雇用賃金が物件費から人件費扱いとなったため、人件費が増加しています。（会計年度任用職員制度）

●物件費

経常的な経費は経費削減の取組みを行いますが、平年ベースで推移する見込みとしました。なお、人件費に移行する臨時雇用賃金については減額して推計していますが、令和２年度においては、各種のコロナ対策事業を実施したため物件費が増加しています。

●維持補修費

施設等の老朽化に伴う補修等が見込まれますが、平年ベースの推移としました。

●扶助費

税と社会保障制度の一体改革により今後大きく変動することも見込まれますが、少子化による児童手当の減少などによって減少を見込んでいます。

●補助費等

令和２年度から、公営企業会計（水道・下水道）の法適用化によって、繰出金から補助費等へ支出科目を移行して推計しています。（増加）

●投資的経費

道の駅周辺再整備事業及び保育園改修等の実施を見込んで推計しています。

●公債費

令和２年度までは元利償還金の実額を計上しました。なお、令和３年度以降は見込みにより推計しています。

●積立金

令和２年度決算ベースでの推移としました。

●貸付金

地方産業育成資金預託金、中小企業振興資金預託金及び労働金庫預託金について計上しています。

●繰出金

令和２年度から、公営企業会計（水道・下水道）の法適用化によって、繰出金から補助費等へ支出科目を移行して推計しています。（減少）

財政シミュレーション

(1) 歳入の状況

※地方財政状況調査要領による（決算見込ベース）

（単位：百万円）

区 分	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
自 主 財 源	1,171	1,151	1,134	1,139	1,159	1,189	1,184	1,153	1,128	1,128
村 税	679	671	665	665	660	660	655	655	650	650
分担金および負担金	10	9	9	9	9	9	9	8	8	8
使用料および手数料	112	88	90	95	100	100	100	100	100	100
繰 入 金	13	46	30	30	50	80	80	50	30	30
うち、財政調整基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他（財産収入、繰越金等）	357	337	340	340	340	340	340	340	340	340
依 存 財 源	3,589	4,396	4,189	3,928	3,710	3,995	3,991	3,737	3,722	3,710
地 方 譲 与 税	81	86	85	85	85	85	85	85	85	85
地方消費税交付金	99	122	120	120	120	120	120	120	120	120
環境性能割交付金・法人事業税交付金	13	9	10	10	10	10	10	10	10	10
地 方 交 付 税	2,318	2,411	2,679	2,592	2,589	2,514	2,510	2,506	2,491	2,479
国 庫 支 出 金	264	1,043	490	270	270	270	270	270	270	270
県 支 出 金	244	264	250	250	250	250	250	250	250	250
そ の 他	20	27	25	25	25	25	25	25	25	25
村 債	550	434	530	576	361	721	721	471	471	471
合 計	4,760	5,547	5,323	5,067	4,869	5,184	5,175	4,890	4,850	4,838

※地方交付税は「普通交付税＋特別交付税」

公債費（借金返済）の
ピークになります。

(2) 歳出の状況

※地方財政状況調査要領による（決算ベース）

（単位：百万円）

区 分	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10
人 件 費	735	838	848	853	858	858	863	863	868	868
物 件 費	972	979	928	920	920	920	920	920	920	920
維持補修費	169	225	190	190	190	190	190	190	190	190
扶 助 費	276	267	265	265	265	265	260	260	260	260
補 助 費 等	401	1,316	826	770	780	750	750	745	740	740
投資的経費	592	558	891	700	500	900	900	580	550	520
公 債 費	563	591	642	609	624	563	578	603	610	626
積 立 金	93	107	100	125	100	100	80	100	80	80
貸 付 金	107	107	107	107	107	107	107	107	107	107
繰 出 金	699	346	340	340	340	340	340	340	340	340
合 計	4,607	5,334	5,137	4,879	4,684	4,993	4,988	4,708	4,665	4,651

歳 入 － 歳 出	153	213	186	188	185	191	187	182	185	187
-----------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

【当村の財政状況】

財政の悪化によって、平成29年度に9,000万円、平成30年度に4,000万円と2年続けて財政調整基金の取崩しを行いました。改定前の財政シミュレーションでは、令和元年度以降も財政調整基金の取崩しが見込まれていましたが、普通交付税が見込みよりも増額となったこと、大規模な災害がなかったこと、事業見直しが進んでいることなどから、元年度及び2年度と2年続けて財政調整基金の取崩しはありませんでした。

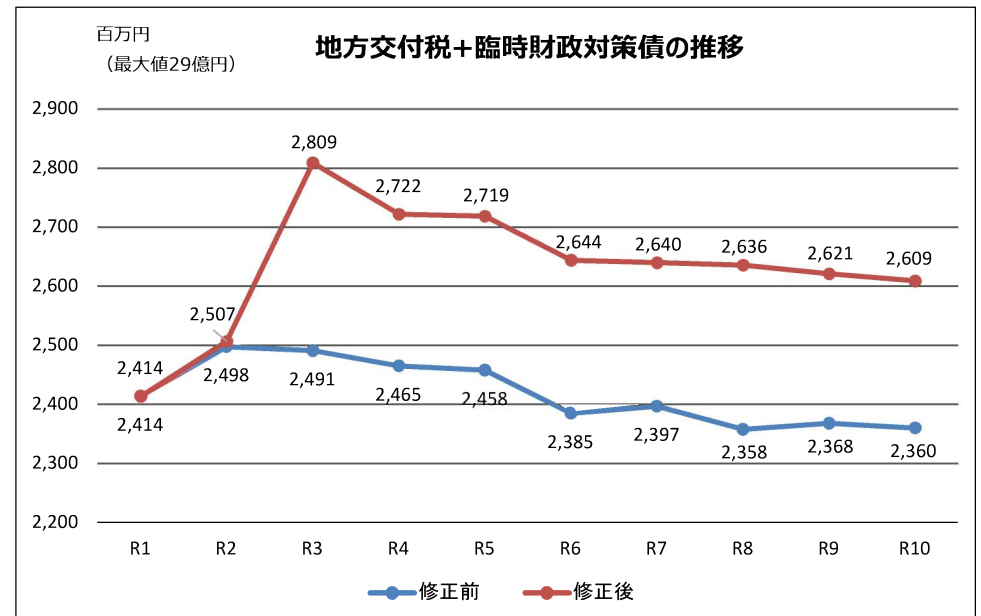
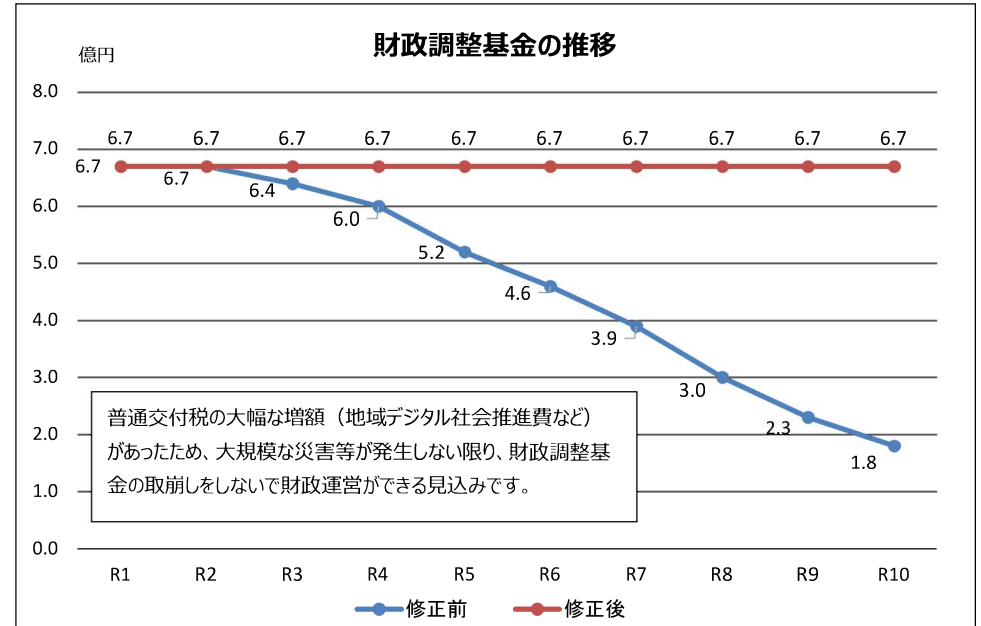
毎年、財政シミュレーションの見直しを行っていますが、今後、村の財政運営がどのようなのかは令和3年度の普通交付税算定結果が非常に重要でした。これは、5年に1度の国勢調査による人口が普通交付税に反映されるため、人口減少が進んでいる当村では大幅な減額が見込まれていました。しかし、普通交付税算定における地域デジタル社会推進費の創設、小規模自治体に有利となる段階補正係数の増などによって、減額となるどころか大幅な増額となりました。当村では、平成30年に「関川村の財政」パンフレットを作成し、持続可能な財政運営に向けて事業見直しなどを行ってきた中で普通交付税の増額。これによって、財政運営の大幅な改善が見込まれ、毎年、財政調整基金を取崩す見込みとしていましたが、このままの交付税制度が維持されるのであれば、大規模な災害等が発生しない限り、財政調整基金の取崩しをしないで財政運営ができる見通しとなり、財政の健全化が進んでいます。

しかしながら、当村は歳入の半分が国から交付される地方交付税となっており、国の予算、地方財政対策の動向等によって、財政見通しは大きく変動する可能性があります。

【地方交付税＋臨時財政対策債の推移】

令和3年度は、5年に1度の国勢調査による人口が普通交付税に反映されるため、人口が減少している当村では普通交付税の減少が見込まれていましたが、普通交付税算定における補正係数が小規模自治体にとって有利に働き、大幅な増額となりました。

なお、増額分には公債費（借金返済）に対する交付税及び交付税錯誤による増（約7,600万円）が含まれますので、令和4年度は少なからずこの分が減少する見込みです。また、令和6年度の交付税が減少する理由は、令和5年度から公債費が▲8,400万円となるため、それに対する交付税措置額が減少するためです。



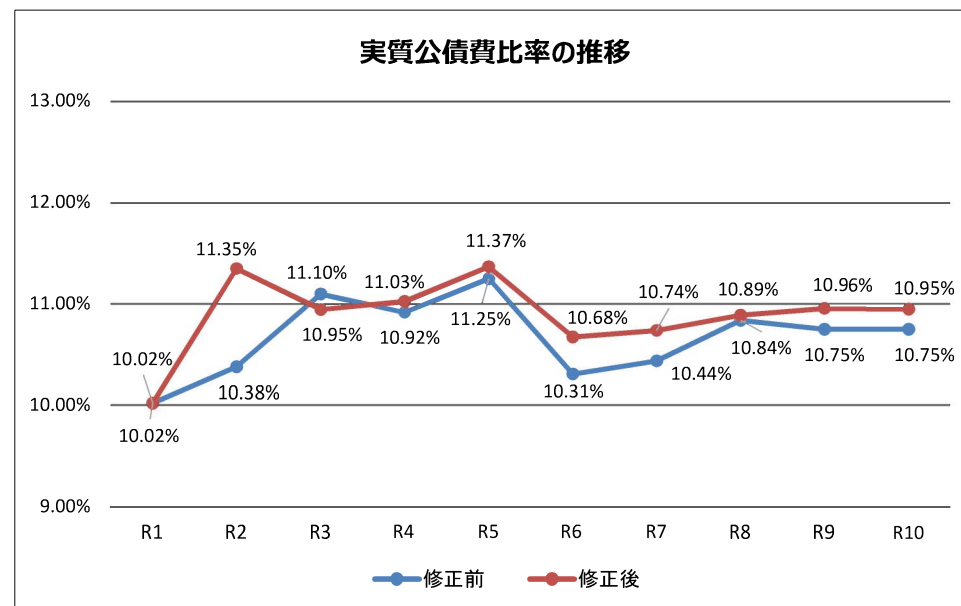
【実質公債費比率とは】

借金の返済額が身の丈にあったものかどうか判断する基準です。収入に対して返済額がどの程度の割合になるのか、借金返済の負担が多すぎないかをチェックするもので、18%未満が標準とされています。

（当村の状況）

令和3年度が公債費（借金返済）のピークであるため、本来は令和3年度の比率が高くなると思いますが、令和3年度の普通交付税が大幅に増加したことによって、令和2年度の比率のほうが高くなっています。

今後も、最大で11.37%（単年度）程度の適正な借金返済割合で推移する見込みとなっています。



【経常収支比率とは】

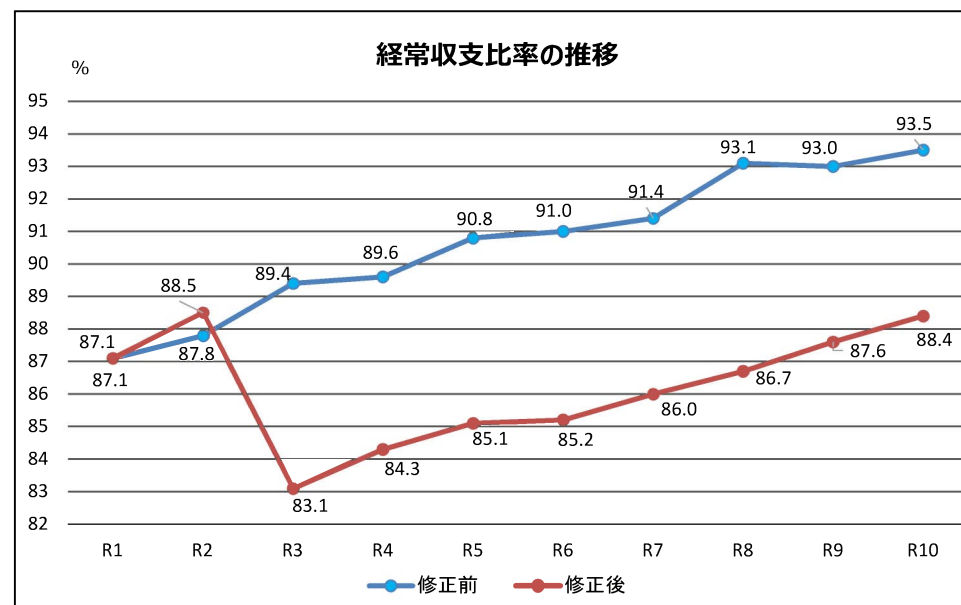
財政構造の弾力性を判断する指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充てた一般財源が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源に占める割合です。比率が高いほど財政構造の硬直化（自由度の低い状態）が進んでいることになります。

（当村の状況）

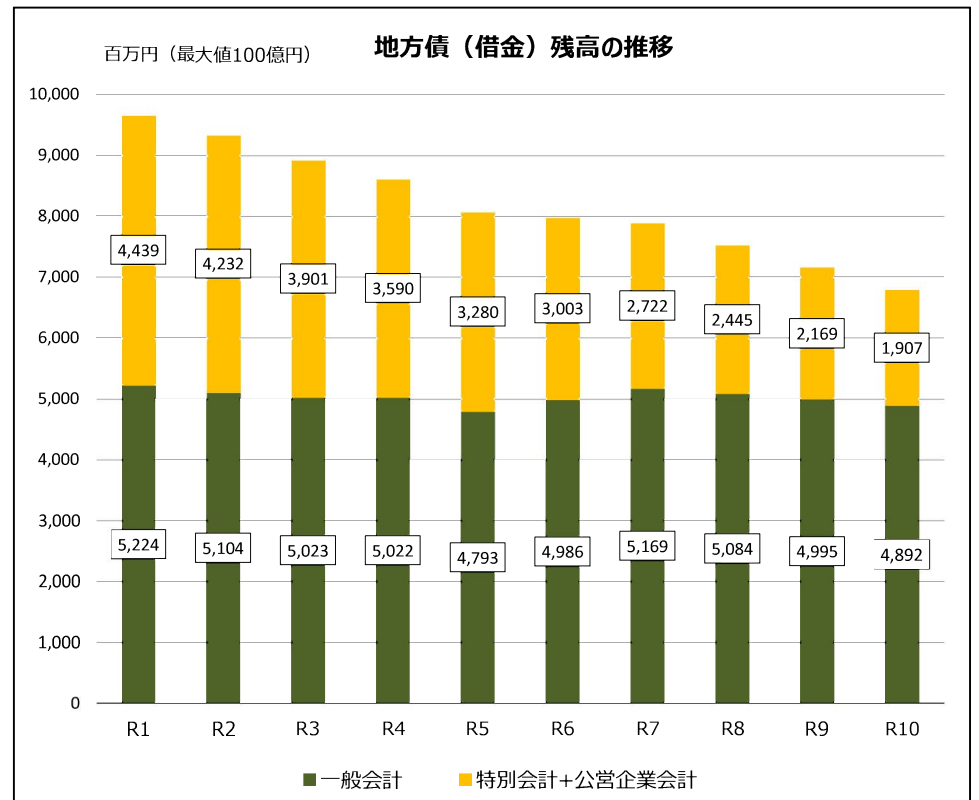
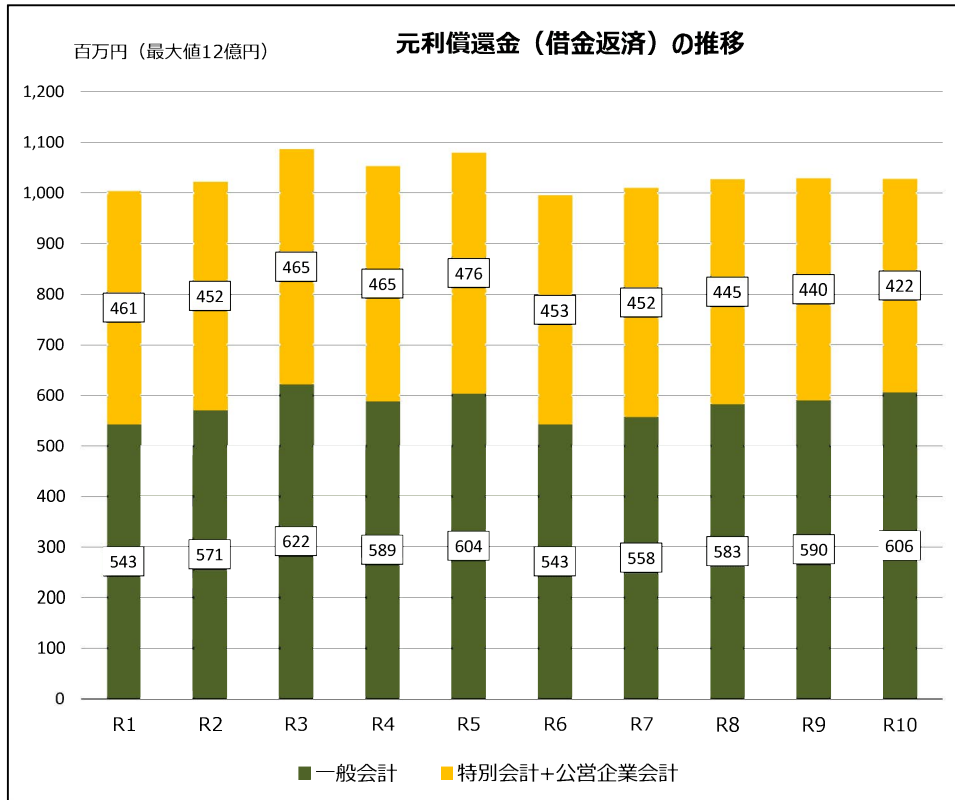
人件費および公債費の増加により、将来的に90%を超えると見込んでいましたが、令和3年度普通交付税が大幅に増加したことによって、経常収支比率が改善される見込みです。

（村税や普通交付税が増加 → 経常収支比率は減少します）

（村税や普通交付税が減少 → 経常収支比率は増加します）



(3) 地方債（公債費）の状況



【元利償還金（借金返済）の推移】

※令和3年度増額要因

平成29年度に実施した社会福祉センター（駐車場整備含む）等の元金償還が始まります。

※令和4年度減少要因

平成21年度に継続費で実施した「関川小学校建設」の起債償還が終わります。

※令和6年度の減少要因

平成22年度事業が繰越になったことによって、通常であれば平成23年5月借入のところ、平成24年3月の借入となりました。この年度は防災無線整備、村民プール、関川中学校体育館など大規模な事業（総額6億1,700万円の借入）があり、平成23年度過疎債借入分と元金償還が重なるため公債費が増加していましたが、令和5年度で償還が終了するためです。

【地方債（借金）残高の推移】

特別会計及び公営企業会計においては、主に下水道建設償還が進んでいるため減少します。しかし、今後の資本費平準化債や施設老朽化に伴う設備更新で公営企業債を発行することになると、残高は増加します。

一般会計については、R3.R4年度に道の駅改修事業を見込み、R6.R7年度については、保育園改修を見込んだ借入額で推計しています。この事業規模が小さくねれば、後年度の元利償還及び地方債残高は減少します。

(4) 経常収支比率の推移 計数資料

(単位：百万円、%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
経常収支比率 (%)	87.1	88.5	83.1	84.3	85.1	85.2	86.0	86.7	87.6	88.4
決算見込額 (百万円)	2,768	2,900	2,970	2,942	2,962	2,901	2,921	2,941	2,956	2,972
人件費 (%)	21.8	24.4	22.7	23.4	23.6	24.1	24.3	24.3	24.6	24.7
決算見込額 (百万円)	691	801	810	815	820	820	825	825	830	830
公債費 (%)	16.6	16.8	16.9	16.4	16.8	15.4	15.9	16.7	17.0	17.5
決算見込額 (百万円)	528	552	604	571	586	525	540	565	572	588
繰出金 (%)	15.2	8.7	8.0	8.2	8.2	8.4	8.4	8.4	8.4	8.5
決算見込額 (百万円)	484	284	285	285	285	285	285	285	285	285
物件費 (%)	20.7	19.5	17.9	18.3	18.4	18.8	18.8	18.7	18.8	18.9
決算見込額 (百万円)	659	639	640	640	640	640	640	635	635	635
維持補修費 (%)	3.6	4.0	3.8	3.9	3.9	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0
決算見込額 (百万円)	115	132	135	135	135	135	135	135	135	135
扶助費 (%)	3.5	2.6	2.4	2.4	2.4	2.5	2.4	2.4	2.4	2.4
決算見込額 (百万円)	111	86	85	85	85	85	80	80	80	80
補助費等 (%)	5.6	12.4	11.5	11.8	11.8	12.0	12.2	12.2	12.4	12.4
決算見込額 (百万円)	179	405	410	410	410	410	415	415	418	418
うち一部事務組合負担金%)	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
決算見込額 (百万円)	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15
その他 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
決算見込額 (百万円)	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
経常一般財源等 計 (百万円)	3,082	3,175	3,446	3,359	3,351	3,276	3,267	3,263	3,243	3,231
地方税	679	671	665	665	660	660	655	655	650	650
普通交付税	2,184	2,272	2,549	2,462	2,459	2,384	2,380	2,376	2,361	2,349
地方消費税交付金	99	122	122	122	122	122	122	122	122	122
その他	120	110	110	110	110	110	110	110	110	110
減収補填債・臨時財政対策債借入額	95	103	128	130	130	130	130	130	130	130

(5) 公債費推計 計数資料

●元利償還推計（一般会計＋特別会計＋公営企業会計）（千円）

	元 金	利 子	元利償還	前年比	当年度末 残高見込
R02	942,569	80,038	1,022,607	19,101	9,335,829
R03	1,016,324	70,388	1,086,712	64,105	8,924,005
R04	988,598	64,863	1,053,461	▲ 33,251	8,612,707
R05	1,018,616	61,530	1,080,146	26,685	8,072,391
R06	937,231	58,597	995,828	▲ 84,318	7,988,460
R07	950,232	59,781	1,010,013	14,185	7,891,528
R08	966,065	61,648	1,027,713	17,700	7,528,763
R09	968,447	61,345	1,029,792	2,079	7,163,616
R10	967,981	60,283	1,028,264	▲ 1,528	6,798,935

●実質公債費比率（千円）

	元利償還金	公営企業繰入 (地方債償還)	一部事務組合 (地方債償還)	公債費に準ずる 債務負担	特定財源	事業費補正	公債費補正	標準税収入額	交付税および 臨財債	実質公債費 比率
R02	590,750	314,135	40,130	42	38,221	178,323	426,814	894,408	2,368,600	11.35%
R03	642,125	322,985	40,000	79	38,000	178,613	473,137	856,234	2,676,720	10.95%
R04	608,517	323,233	40,000	64	38,000	179,294	443,323	851,953	2,592,337	11.03%
R05	623,844	331,129	40,000	49	38,000	188,053	450,907	847,693	2,588,983	11.37%
R06	562,581	315,101	40,000	19	38,000	181,014	402,502	843,455	2,514,039	10.68%
R07	577,522	314,576	40,000	9	38,000	183,087	415,605	839,237	2,509,910	10.74%
R08	602,525	309,499	40,000	0	38,000	183,510	433,914	835,041	2,505,707	10.89%
R09	610,153	305,641	40,000	0	38,000	178,893	442,984	830,866	2,491,277	10.96%
R10	626,363	293,309	40,000	0	38,000	169,093	459,411	826,712	2,479,210	10.95%

●元利償還推計（一般会計）（千円）

	元 金	利 子	元利償還	前年比	当年度末 残高見込
R02	555,442	15,308	570,750	28,169	5,103,521
R03	610,316	11,809	622,125	51,375	5,023,405
R04	577,050	11,467	588,517	▲ 33,608	5,022,355
R05	590,816	13,028	603,844	15,327	4,792,539
R06	527,816	14,765	542,581	▲ 61,263	4,985,723
R07	537,310	20,212	557,522	14,941	5,169,413
R08	556,375	26,150	582,525	25,003	5,084,038
R09	560,382	29,771	590,153	7,628	4,994,656
R10	573,736	32,627	606,363	16,210	4,891,920

●年度別起債予定額（推計用）※繰越事業は、翌年度に借入額を加算して推計しています。（千円）

	公共事業等 算入率40%	自然災害 算入率30%	緊急防災 算入率70%	過疎債 算入率70%	辺地債 算入率80%	教育債 算入率50%	臨財債 算入率100%	補正予算債 算入率50%	減収はてん 算入率100%	年度 計
R02	12,500	3,000	10,600	174,900	72,700	3,500	96,500	54,000	6,700	434,400
R03	12,900	3,000		324,900	1,800		127,600	60,000		530,200
R04	13,000	3,000		360,000	10,000		130,000	60,000		576,000
R05	13,000	3,000		190,000	10,000		130,000	15,000		361,000
R06	13,000	3,000		550,000	10,000		130,000	15,000		721,000
R07	13,000	3,000		550,000	10,000		130,000	15,000		721,000
R08	13,000	3,000		300,000	10,000		130,000	15,000		471,000
R09	13,000	3,000		300,000	10,000		130,000	15,000		471,000
R10	13,000	3,000		300,000	10,000		130,000	15,000		471,000

●元利償還推計（特別会計＋公営企業会計）（千円）

	元 金	利 子	元利償還	前年比	当年度末 残高見込
R02	387,127	64,730	451,857	▲ 9,068	4,232,308
R03	406,008	58,579	464,587	12,730	3,900,600
R04	411,548	53,396	464,944	357	3,590,352
R05	427,800	48,502	476,302	11,358	3,279,852
R06	409,415	43,832	453,247	▲ 23,055	3,002,737
R07	412,922	39,569	452,491	▲ 756	2,722,115
R08	409,690	35,498	445,188	▲ 7,303	2,444,725
R09	408,065	31,574	439,639	▲ 5,549	2,168,960
R10	394,245	27,656	421,901	▲ 17,738	1,907,015

●年度別起債予定額（推計用）（千円）

	平準化債 算入率50%	簡水債 算入率50%	下水債 算入率50%	過疎債 算入率70%	年度 計
R02	41,100	66,500	8,200	64,700	180,500
R03	58,700	6,000	1,800	7,800	74,300
R04	58,700	19,500	1,800	21,300	101,300
R05	58,700	25,000	4,300	29,300	117,300
R06	58,700	25,000	11,800	36,800	132,300
R07	58,700	25,000	11,800	36,800	132,300
R08	58,700	25,000	11,800	36,800	132,300
R09	58,700	25,000	11,800	36,800	132,300
R10	58,700	25,000	11,800	36,800	132,300